

自社の属するサプライチェーンや地域社会などで企業は多くの役割を担っている。責任を果たすには万一の災害や事故といった緊急事態にも事業継続できるような平時からの備えが必要だ。その考えを実行し非常用発電機を導入した企業を紹介する。

平常時に考えておく非常時事業継続の重要性

信越ハーネス株式会社（長野県岡谷市）は機械への電力供給や部品制御などを行うワイヤーハーネスの組み立て生産を行う企業。2022年6月、危急の事態でも事業を継続させる重要性を考え、日本テクノエンジニアが提案する非常用発電機を設置した。

「当社は社内にも5S委員会を設けており、そこで業務改善運動を行っています。その会議で出たのが地震や台風などが発生した際、事業を継続させるためにはどうすればよいかとい

う意見です。実際、近年は各地で大型災害が発生していて、万一の体制を整備しておく必要があると考えました。高額な設備なので正直迷いもありましたが、製品製造を続けるには電力が不可欠なため、思い切って設置することにしました」

と代表取締役の望月威彦さんは導入の経緯を話す。

設置した非常用発電機はディーゼルエンジンを採用しており、980ㆪの軽油が入るタンクを併設している。電力供給が途絶えたときは自動で発電機が起動し、供給回路が切り替わる。



代表取締役
望月威彦さん



設置工事の様子。

切り替えに要する時間は5〜10秒程度。防音性能も高く、作動時でも気にならない音量（約75デシベル以下）で連続72時間電気を送り続けることができる。1日8時間の稼働なら9日間はもつ計算だ。

「非常時に近隣の皆さんが携帯を充電してくれるようなケースも想定しています。災害時はお互い様なので助け合えたらよいですね。しかし、実際にこの発電機を使うような事態は起きてほしくないというのが本音です」。今回の導入には万一にも製造を止めず取引先に迷惑をかけないという姿勢はもとより、地域への配慮も含まれていた。

設備改善 対応事例



長野県岡谷市
信越ハーネス 株式会社

停電で自動切り替え 1日8時間で9日間



設置された非常用発電機。停電などで電力供給が止まると自動的に発電する。連続72時間、電気を送り続けられる。奥に見えるのが軽油タンク。